



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東
 コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村山 和弘 (TEL) 028-659-3112
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	32,274	3.4	959	14.1	776	29.4	416	140.2
29年2月期	31,198	1.2	841	△17.4	600	△20.3	173	△50.1

(注) 包括利益 30年2月期 463百万円(65.1%) 29年2月期 280百万円(△21.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	58.11	57.63	6.8	3.0	3.0
29年2月期	23.56	23.44	2.9	2.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(注) 平成29年9月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	26,253	6,305	23.9	886.13
29年2月期	26,322	6,047	22.9	830.17

(参考) 自己資本 30年2月期 6,273百万円 29年2月期 6,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	1,160	△205	△796	1,041
29年2月期	477	△624	330	882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00	58	34.0	1.0
30年2月期	—	2.00	—	4.00	—	56	13.8	0.9
31年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		13.4	

平成30年2月期の期末配当金につきましては、平成29年5月25日開催の株主総会決議による平成29年9月1日付の株式併合(普通株式につき2株を1株に併合)後の株式を対象としております。また、平成30年2月期の年間配当金合計は、単純合算できないため、「—」と表示しております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,900	1.7	745	7.3	665	14.8	365	0.6	51.56
通期	32,600	1.0	970	1.1	820	5.6	427	2.5	60.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	8,050,000株	29年2月期	8,050,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	970,433株	29年2月期	790,017株
③ 期中平均株式数	30年2月期	7,167,266株	29年2月期	7,357,525株

(注)平成29年9月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	32,257	3.5	945	14.3	762	29.6	406	147.0
29年2月期	31,181	1.2	826	△17.2	588	△20.2	164	△50.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	56.78		56.32					
29年2月期	22.40		22.28					

(注)平成29年9月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	26,136	6,263	23.8	880.22
29年2月期	26,197	6,010	22.9	825.07

(参考) 自己資本 30年2月期 6,231百万円 29年2月期 5,990百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,898	1.7	737	7.4	657	14.9	360	0.7	円 銭 50.85
通 期	32,582	1.0	954	0.9	806	5.6	418	2.7	59.04

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 販売及び仕入の状況	24
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年3月1日～平成30年2月28日)における我が国経済は、長引く世界的な政情不安や近隣国との緊張が続く中、好調なアメリカ経済に牽引され、低いながらも比較的安定した成長が続いております。一方で企業業績・雇用に関しては一定の良化傾向が見られるものの、個人所得・消費の改善については依然として先行きの見えない不透明な状況が続いております。

この様な中、当社グループは地域のお客様の「生活の快適創造」に繋げる体制づくりを推進してまいりました。

設備面では、主に既存店の改装・設備更新に注力致しました。ホームセンターでは、小金井店の全面改装を行った他、灯油販売取扱店舗を増やし、利便性の向上に努めました。WILD-1でも小山店の全面改装に着手し、4店舗でリニューアルを実施致しました。また、賃貸契約期間終了によりホームセンター小山店を退店致しました。

営業面では、全般的に期初からの気候変動の影響によるマイナス要因は有ったものの、冬季の早期厳寒はプラス要因となりました。ホームセンター事業では、春先の園芸需要期の低温と空梅雨明け後の長雨、秋終盤のエクステリア需要期での台風到来など、様々な気候変動の影響を受けましたが、冬季はここ数年来の厳しい寒さとなった為、防寒・暖房用品及び灯油の販売が伸び、既存店売上は前年同期を上回る結果となりました。WILD-1事業では、年間を通してキャンプ関連用品が好調だった上、防寒を兼ねた重衣料や関連商品も堅調な動きを見せ、業績の向上に貢献致しました。また、オンライン販売も順調に伸びております。業務スーパー店舗及びオフハウス店舗を中心とした専門店事業においても安定した業績を残しております。

経費面では、ホームセンター小金井店の全面改装に引き続き、新しいコンセプトのショップ「ザ・グリーンコネクション」をホームセンター真岡店で新規開店した他、WILD-1店舗での改装や企業内保育所の新設を行った結果、一部経費の増加要因が発生しましたが、販売促進費の効率化や屋内外照明のLED追加導入等で、販売管理費全体では微増で収まりました。

これらの結果、売上高は322億74百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は9億59百万円(前年同期比14.1%増)、経常利益は7億76百万円(前年同期比29.4%増)、親会社株主に属する当期純利益は4億16百万円(前年同期比140.2%増)となり、増収増益になりました。

なお、当社グループの報告セグメント事業別業績は次の通りです。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業では、当社店舗展開エリア内への競合店の出店ばかりか、ネットショップ等の展開エリア外からの競合、及び大手ドラッグストア等の業態の垣根を超えた競合も加わり、商環境の厳しさは一層高まっており、デフレ傾向は弱まる気配を見せておりません。その様な状況の下、小金井店の全面改装では、地域密着のモデル店舗として、自転車専門店「ネオ・サイクリスタ」やペット専門店「ペット・プラネット」・切花専門店「花屋敷」を新設し、地域需要の深耕に取り組みました。また「花屋敷」を更に発展させ、花とアロマ等を介して心安らぐ屋内グリーン・ライフを提案する「ザ・グリーンコネクション」を真岡店に新設した他、灯油販売所の標準設置化を進め、利便性の向上に努めました。

当連結会計年度は、特に園芸・レジャー関連商材において、気候と需要期のズレが発生したための好不調の波が発生したばかりか、季節外れの台風到来等により、屋外関連商品の販売にも影響が出ました。一方で、終盤では気温の低下の早まりにより、防寒・暖房用品の早期販売に繋がる結果となった上、灯油販売所の増設効果も顕著に現れ、業績向上に貢献致しました。また、ペット関連用品は堅調に推移し、日用品の販売も需要期でのポイントセール投入により、好調に推移致しました。

経費面では、小金井店の全面改装や真岡店「ザ・グリーンコネクション」の新規開店及び小山店の退店による関

連費用が発生致しましたが、広告宣伝費等の効率化を進め、経費増加を抑制致しました。

これらの結果、営業収益は181億5百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は4億59百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

[WILD-1事業]

WILD-1事業では、当連結会計年度を通じて、主力のキャンプ関連用品が安定した業績を上げておりますが、冬季での早期寒波到来・降雪により、防寒関連の重衣料・関連用品用具の需要が高く、アウトドアファッションの流行にも繋がったことで、前年同期を大きく上回る結果となりました。また、前連結会計年度の下期に新規開店した2店舗（越谷レイクタウン店、名古屋守山店）は現在でも好業績を上げております。

キャンプ・レジャーは従来の「非日常体験」だけでなく、SNSを利用した「非日常体験の発信と共有」等の楽しみ方が加わって来た事により、多様化したスタイルの中で個性ある商品が求められる傾向にあります。ネットショップのオンライン販売においても、プライベート・ブランドを中心に継続して活況を呈し、中でもグッドデザイン賞を取得したユニークな商品は、新たな需要と期待の開拓に繋がり、業績に貢献しております。

設備面では、多摩ニュータウン店・水戸店・仙台泉店に引き続き、郡山店の改装を行いました。また、小山店では提案・営業力の向上を目指した全面改装に着手するなど、一部経費の増加要因が発生しましたが、販売促進費の効率化や屋内外照明のLED追加導入等により経費の抑制を致しました。

これらの結果、営業収益は79億62百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は6億32百万円（前年同期比63.4%増）となりました。

[専門店事業]

専門店事業の内、業務スーパー店舗では、10月よりクレジット販売の取扱いを開始して利便性を高めるなど、新たな取り組みを致しました。また、気候不順からの野菜の高騰を受け、冷凍野菜類の販売が活発化した他、相次いだ食品値上げの対抗策の一つとして活用され、安定成長を続けております。

オフハウス店舗では、同業他社や個人同士でのネット取引が増加傾向にあり、リユース業界の商環境は厳しさを増している中、各店での細かな販促企画や積極買取り策により安定した収益を上げております。営業収益は前年同期と比較して増加し、利益貢献に繋がっております。

これらの結果、営業収益は65億70百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は4億49百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

[店舗開発事業]

店舗開発事業では、主要な複数の賃貸契約が満了を迎えた事もあり、賃貸収入は減少致しましたが、相対する支払賃料も減少し、収益は改善しております。業績は計画通りに推移しております。

これらの結果、営業収益は5億33百万円（前年同期比19.6%減）、セグメント利益は1億72百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ91百万円増加し68億99百万円（前年同期比1.3%増）となりました。主な要因としては、その他流動資産の減少2億42百万円の減少要因に対して、現金及び預金の増加1億58百万円及び商品在庫の増加1億66百万円の増加要因によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し193億54百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

有形固定資産は、新規設備投資により増加しましたが、資産の除却、減損損失の計上及び減価償却により19百

万円減少し162億12百万円となりました。

無形固定資産は、減価償却等により80百万円減少し6億53百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の増加75百万円の増加要因に対し、繰延税金資産の減少45百万円、契約に基づく敷金及び保証金の回収等による減少98百万円等により61百万円減少し24億88百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し120億98百万円（前年同期比0.7%増）となりました。主な要因といたしましては、短期借入金の減少48百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少1億27百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加1億21百万円及び未払法人税等の増加1億32百万円の増加要因によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億10百万円減少し78億49百万円（前年同期比5.0%減）となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の減少2億63百万円、長期預り敷金保証金の減少80百万円及び長期未払金の減少79百万円の減少要因によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加し63億5百万円（前年同期比4.3%増）、自己資本比率は23.9%となりました。主な要因は、配当金の支払57百万円の減少要因に対し、当期純利益4億16百万円の増加要因によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加して、10億41百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ6億83百万円増加して、11億60百万円（前年同期比143.1%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額1億65百万円、長期未払金の減少額86百万円及び法人税等の支払額1億72百万円により資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益7億7百万円、減価償却費4億61百万円、減損損失59百万円、仕入債務の増加額1億26百万円及び未払消費税等の増加額96百万円により資金が得られたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4億19百万円減少して、2億5百万円（前年同期比67.1%減）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入3億61百万円等により資金が得られましたが、有形固定資産の取得による支出3億72百万円及び預り保証金の返還による支出1億42百万円により使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ11億27百万円増加して、7億96百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入40億円により資金が得られましたが、長期借入金の返済による支出43億90百万円、リース債務の返済による支出1億40百万円、自己株式の取得による支出1億59百万円及び配当金の支払額57百万円により使用したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用情勢は改善傾向にあるものの、実質賃金及び可処分所得の伸びは低く、国内消費動向についても高揚感に欠ける情勢が続くと思われま

す。このような情勢の下、当社グループは「Kanseki Corporate Way」の実現に向けて、邁進する所存でございます。

次期の当社グループの売上高は326億円（前年同期比1.0%増）、営業利益は9億70百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は8億20百万円（前年同期比5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億27百万円（前年同期比2.5%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,321	1,103,550
売掛金	262,499	263,154
商品	4,942,858	5,109,418
貯蔵品	13,803	12,823
繰延税金資産	124,376	134,487
その他	518,832	276,152
貸倒引当金	△151	△208
流動資産合計	6,807,540	6,899,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,801,024	13,616,934
減価償却累計額	△10,182,366	△10,072,483
建物及び構築物(純額)	3,618,658	3,544,450
機械装置及び運搬具	4,849	5,529
減価償却累計額	△4,561	△5,385
機械装置及び運搬具(純額)	287	143
工具、器具及び備品	612,603	597,708
減価償却累計額	△568,971	△546,118
工具、器具及び備品(純額)	43,632	51,589
土地	12,226,993	12,275,176
リース資産	582,776	626,708
減価償却累計額	△252,262	△309,930
リース資産(純額)	330,513	316,778
建設仮勘定	11,625	24,440
有形固定資産合計	16,231,710	16,212,578
無形固定資産	733,797	653,782
投資その他の資産		
投資有価証券	713,606	788,776
長期貸付金	209	631
繰延税金資産	71,271	25,318
敷金及び保証金	1,725,336	1,626,677
その他	38,598	46,600
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,549,022	2,488,004
固定資産合計	19,514,530	19,354,366
資産合計	26,322,070	26,253,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,411,842	2,532,911
電子記録債務	677,858	682,914
短期借入金	3,847,600	3,798,701
1年内返済予定の長期借入金	3,959,770	3,832,512
リース債務	127,175	121,981
未払法人税等	97,034	229,166
ポイント引当金	242,923	262,303
その他	650,270	637,943
流動負債合計	12,014,473	12,098,433
固定負債		
長期借入金	6,886,229	6,622,841
リース債務	273,672	267,016
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	565,524	584,181
資産除去債務	140,320	141,679
長期預り敷金保証金	286,554	205,794
長期末払金	79,549	—
固定負債合計	8,260,189	7,849,851
負債合計	20,274,663	19,948,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	2,245,886	2,604,666
自己株式	△322,825	△482,425
株主資本合計	5,713,061	5,912,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,275	362,139
退職給付に係る調整累計額	3,672	△965
その他の包括利益累計額合計	313,947	361,174
新株予約権	20,398	32,041
純資産合計	6,047,407	6,305,457
負債純資産合計	26,322,070	26,253,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	31,198,719	32,274,759
売上原価	22,365,087	23,164,750
売上総利益	8,833,632	9,110,008
営業収入	1,055,137	920,887
営業総利益	9,888,769	10,030,895
販売費及び一般管理費	9,047,509	9,071,143
営業利益	841,260	959,752
営業外収益		
受取利息	596	543
受取配当金	14,017	15,013
補助金収入	—	28,477
受取保険金	10,096	11,130
その他	6,622	7,223
営業外収益合計	31,333	62,388
営業外費用		
支払利息	267,393	234,048
支払手数料	1,800	1,800
その他	2,898	9,411
営業外費用合計	272,091	245,260
経常利益	600,501	776,881
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,454
補助金収入	—	26,236
特別利益合計	—	36,690
特別損失		
固定資産売却損	—	3,006
固定資産除却損	32,814	16,310
固定資産圧縮損	—	27,075
減損損失	160,343	59,223
賃貸借契約解約損	—	189
特別損失合計	193,157	105,804
税金等調整前当期純利益	407,344	707,768
法人税、住民税及び事業税	219,729	275,437
法人税等調整額	14,261	15,865
法人税等合計	233,991	291,303
当期純利益	173,352	416,464
親会社株主に帰属する当期純利益	173,352	416,464

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	173,352	416,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,885	51,863
繰延ヘッジ損益	1,366	—
退職給付に係る調整額	△8,752	△4,637
その他の包括利益合計	107,499	47,226
包括利益	280,852	463,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,852	463,691

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	2,131,593	△232,752	5,688,841
当期変動額					
剰余金の配当			△59,060		△59,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			173,352		173,352
自己株式の取得				△90,072	△90,072
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	114,292	△90,072	24,219
当期末残高	1,926,000	1,864,000	2,245,886	△322,825	5,713,061

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	195,389	△1,366	12,424	206,448	8,580	5,903,870
当期変動額						
剰余金の配当						△59,060
親会社株主に帰属する 当期純利益						173,352
自己株式の取得						△90,072
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	114,885	1,366	△8,752	107,499	11,817	119,317
当期変動額合計	114,885	1,366	△8,752	107,499	11,817	143,537
当期末残高	310,275	—	3,672	313,947	20,398	6,047,407

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	2,245,886	△322,825	5,713,061
当期変動額					
剰余金の配当			△57,683		△57,683
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,464		416,464
自己株式の取得				△159,600	△159,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	358,780	△159,600	199,180
当期末残高	1,926,000	1,864,000	2,604,666	△482,425	5,912,241

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	310,275	—	3,672	313,947	20,398	6,047,407
当期変動額						
剰余金の配当						△57,683
親会社株主に帰属する 当期純利益						416,464
自己株式の取得						△159,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	51,863	—	△4,637	47,226	11,643	58,870
当期変動額合計	51,863	—	△4,637	47,226	11,643	258,050
当期末残高	362,139	—	△965	361,174	32,041	6,305,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407,344	707,768
減価償却費	425,481	461,031
減損損失	160,343	59,223
賃貸借契約解約損益(△は益)	—	189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△175	57
ポイント引当金の増減額(△は減少)	15,182	19,380
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,645	11,985
受取利息及び受取配当金	△14,613	△15,557
支払利息	267,393	234,048
固定資産売却損益(△は益)	—	3,006
固定資産除却損	32,814	16,310
固定資産圧縮損	—	27,075
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,454
補助金収入	—	△54,713
売上債権の増減額(△は増加)	△76,430	△654
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,241	△165,579
仕入債務の増減額(△は減少)	10,633	126,125
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,065	96,052
長期未払金の増減額(△は減少)	△105,367	△86,271
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34,719	8,726
その他	60,572	61,531
小計	1,062,797	1,499,280
利息及び配当金の受取額	14,613	15,557
利息の支払額	△264,774	△232,912
法人税等の支払額	△335,136	△172,605
補助金の受取額	—	51,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,500	1,160,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△575,650	△372,204
有形固定資産の売却による収入	—	100
資産除去債務の履行による支出	△4,500	△12,000
無形固定資産の取得による支出	△54,093	△2,805
投資有価証券の取得による支出	△11,618	△1,686
投資有価証券の売却による収入	—	10,843
長期貸付けによる支出	△600	△1,077
長期貸付金の回収による収入	994	493
敷金及び保証金の差入による支出	△129,583	△47,182
敷金及び保証金の回収による収入	183,944	361,311
預り保証金の返還による支出	△39,880	△142,173
預り保証金の受入による収入	5,400	400
その他	592	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,995	△205,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	58,800	△48,899
長期借入れによる収入	4,250,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,714,051	△4,390,646
リース債務の返済による支出	△115,271	△140,081
自己株式の取得による支出	△90,072	△159,600
配当金の支払額	△59,303	△57,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,101	△796,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,417	158,228
現金及び現金同等物の期首残高	700,392	882,809
現金及び現金同等物の期末残高	882,809	1,041,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「資産除去債務の履行による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた $\Delta 3,907$ 千円は、「資産除去債務の履行による支出」 $\Delta 4,500$ 千円、「その他」 592 千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD-1事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD-1事業」はアウトドアライフ用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリユース商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の経営をしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や仕入原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ホームセンタ ー	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	18,281,282	7,056,414	6,228,350	663,854	32,229,901	23,955	32,253,857	—	32,253,857
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	13,068	13,068	58,800	71,868	△71,868	—
計	18,281,282	7,056,414	6,228,350	676,922	32,242,969	82,755	32,325,725	△71,868	32,253,857
セグメント利益	525,074	386,816	387,569	169,422	1,468,883	21,419	1,490,302	△649,042	841,260
セグメント資産	14,590,095	3,271,900	1,417,894	3,455,855	22,735,746	209,360	22,945,106	3,376,964	26,322,070
その他の項目									
減価償却費	154,521	101,697	66,473	33,171	355,863	11,085	366,949	58,532	425,481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	263,914	379,369	177,374	16,530	837,189	—	837,189	181,213	1,018,402

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△649,042千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△649,042千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,376,964千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額181,213千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ホームセンタ ー	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	18,105,202	7,962,226	6,570,785	533,422	33,171,636	24,010	33,195,646	—	33,195,646
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	13,068	13,068	58,800	71,868	△71,868	—
計	18,105,202	7,962,226	6,570,785	546,490	33,184,704	82,810	33,267,514	△71,868	33,195,646
セグメント利益	459,417	632,063	449,005	172,499	1,712,987	21,775	1,734,762	△775,009	959,752
セグメント資産	12,817,392	3,307,644	1,379,453	3,333,408	20,837,899	199,861	21,037,760	5,215,982	26,253,743
その他の項目									
減価償却費	168,179	114,069	58,349	30,284	370,881	10,778	381,660	79,370	461,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	312,327	84,701	18,574	7,290	422,892	—	422,892	31,017	453,910

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△775,009千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△775,009千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,215,982千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,017千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
減損損失	142,661	—	5,672	12,009	160,343	—	160,343	—	160,343

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
減損損失	48,448	—	10,224	550	59,223	—	59,223	—	59,223

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	830円17銭	886円13銭
1株当たり当期純利益金額	23円56銭	58円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23円44銭	57円63銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,047,407	6,305,457
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,398	32,041
(うち新株予約権(千円))	(20,398)	(32,041)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,027,009	6,273,415
普通株式の発行済株式数(株)	8,050,000	8,050,000
普通株式の自己株式数(株)	790,017	970,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,259,983	7,079,567

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	173,352	416,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	173,352	416,464
普通株式の期中平均株式数(株)	7,357,525	7,167,266
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数	38,444	58,795
(うち新株予約権(株))	(38,444)	(58,795)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 当社は、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,399	1,034,325
売掛金	262,499	263,154
商品	4,942,858	5,109,418
貯蔵品	13,803	12,823
前渡金	22,415	9,347
前払費用	200,888	185,846
繰延税金資産	124,376	134,487
1年内回収予定の差入保証金	275,844	50,186
その他	23,734	34,789
貸倒引当金	△151	△208
流動資産合計	6,743,669	6,834,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,135,134	3,082,957
構築物	358,606	347,354
機械及び装置	0	0
車両運搬具	287	143
工具、器具及び備品	43,632	51,589
土地	12,224,610	12,272,793
リース資産	330,513	316,778
建設仮勘定	11,625	24,440
有形固定資産合計	16,104,410	16,096,056
無形固定資産		
借地権	477,264	443,368
商標権	4,591	4,843
ソフトウェア	203,486	155,246
リース資産	25,876	28,595
その他	22,578	21,729
無形固定資産合計	733,797	653,782
投資その他の資産		
投資有価証券	713,606	788,776
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	4,271	3,442
繰延税金資産	72,882	24,896
敷金及び保証金	1,740,337	1,641,677
その他	34,437	43,689
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,615,534	2,552,482
固定資産合計	19,453,742	19,302,322
資産合計	26,197,411	26,136,492

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	397,311	414,177
買掛金	2,014,530	2,118,733
電子記録債務	677,858	682,914
短期借入金	3,847,600	3,798,701
1年内返済予定の長期借入金	3,939,730	3,812,472
リース債務	127,175	121,981
未払金	100,652	86,781
未払費用	266,403	291,263
未払法人税等	95,447	226,262
未払消費税等	31,269	127,345
前受金	51,808	39,795
預り金	17,595	18,122
ポイント引当金	242,923	262,303
資産除去債務	19,800	—
その他	159,537	71,654
流動負債合計	11,989,643	12,072,509
固定負債		
長期借入金	6,802,959	6,559,611
リース債務	273,672	267,016
退職給付引当金	570,807	582,793
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	140,320	141,679
長期預り敷金保証金	301,704	220,944
長期未払金	79,549	—
固定負債合計	8,197,352	7,800,383
負債合計	20,186,996	19,872,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
利益準備金	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,713,326	2,062,603
利益剰余金合計	2,212,566	2,561,843
自己株式	△322,825	△482,425
株主資本合計	5,679,741	5,869,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310,275	362,139
評価・換算差額等合計	310,275	362,139
新株予約権	20,398	32,041
純資産合計	6,010,415	6,263,599
負債純資産合計	26,197,411	26,136,492

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	31,181,032	32,257,314
売上原価	22,365,087	23,164,750
売上総利益	8,815,945	9,092,563
営業収入	1,068,860	934,611
営業総利益	9,884,806	10,027,174
販売費及び一般管理費	9,058,041	9,081,975
営業利益	826,764	945,198
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,611	15,555
補助金収入	—	28,477
受取保険金	10,096	11,130
その他	6,567	7,167
営業外収益合計	31,276	62,330
営業外費用		
支払利息	264,732	233,339
支払手数料	1,800	1,800
その他	2,898	9,411
営業外費用合計	269,431	244,551
経常利益	588,609	762,978
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,454
補助金収入	—	26,236
特別利益合計	—	36,690
特別損失		
固定資産売却損	—	3,006
固定資産除却損	32,814	16,310
固定資産圧縮損	—	27,075
減損損失	160,343	59,223
賃貸借契約解約損	—	189
特別損失合計	193,157	105,804
税引前当期純利益	395,452	693,864
法人税、住民税及び事業税	216,406	271,037
法人税等調整額	14,261	15,865
法人税等合計	230,668	286,903
当期純利益	164,783	406,961

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	1,607,602	2,106,842
当期変動額							
剰余金の配当						△59,060	△59,060
当期純利益						164,783	164,783
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	105,723	105,723
当期末残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	1,713,326	2,212,566

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△232,752	5,664,090	195,389	△1,366	194,023	8,580	5,866,694
当期変動額							
剰余金の配当		△59,060					△59,060
当期純利益		164,783					164,783
自己株式の取得	△90,072	△90,072					△90,072
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			114,885	1,366	116,252	11,817	128,070
当期変動額合計	△90,072	15,650	114,885	1,366	116,252	11,817	143,721
当期末残高	△322,825	5,679,741	310,275	—	310,275	20,398	6,010,415

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	1,713,326	2,212,566
当期変動額							
剰余金の配当						△57,683	△57,683
当期純利益						406,961	406,961
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	349,277	349,277
当期末残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	2,062,603	2,561,843

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△322,825	5,679,741	310,275	—	310,275	20,398	6,010,415
当期変動額							
剰余金の配当		△57,683					△57,683
当期純利益		406,961					406,961
自己株式の取得	△159,600	△159,600					△159,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			51,863	—	51,863	11,643	63,507
当期変動額合計	△159,600	189,676	51,863	—	51,863	11,643	253,183
当期末残高	△482,425	5,869,418	362,139	—	362,139	32,041	6,263,599

5. その他

(1) 販売及び仕入の状況

①販売状況

項 目	前事業年度 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日		当事業年度 自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	8,468,473	27.2	8,621,924	26.7	153,451
家庭用品	4,415,992	14.2	4,212,467	13.1	△203,525
カー・レジャー用品	5,080,397	16.3	4,961,800	15.4	△118,596
計	17,964,863	57.7	17,796,192	55.2	△168,670
WILD-1	6,995,759	22.4	7,898,398	24.5	902,639
食品販売	4,926,398	15.8	5,243,494	16.2	317,095
リユース	1,136,325	3.6	1,159,901	3.6	23,575
飲食	157,686	0.5	159,327	0.5	1,641
合計	31,181,032	100.0	32,257,314	100.0	1,076,281

②仕入状況

項 目	前事業年度 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日		当事業年度 自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	6,270,514	27.9	6,611,918	28.3	341,403
家庭用品	3,245,525	14.5	3,149,327	13.5	△96,197
カー・レジャー用品	3,702,370	16.5	3,659,017	15.7	△43,352
計	13,218,410	58.9	13,420,264	57.5	201,853
WILD-1	4,760,520	21.2	5,220,296	22.4	459,776
食品販売	3,946,185	17.6	4,172,089	17.9	225,904
リユース	452,161	2.0	457,904	2.0	5,742
飲食	59,465	0.3	60,756	0.2	1,290
合計	22,436,742	100.0	23,331,310	100.0	894,568

(注) 1 商品区分の内訳は、次のとおりであります。

- (1) DIY用品……………(素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器 等)
- (2) 家庭用品……………(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品 等)
- (3) カー・レジャー用品……………(カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車 等)
- (4) WILD-1……………(アウトドア用品)
- (5) 食品販売……………(業務用食材等)
- (6) リユース……………(リユース商品)
- (7) 飲食……………(飲食店)

2 販売・仕入数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。

3 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 役員の変動

本日公表の「代表取締役の変動並びに人事異動および監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。